

土木の魅力向上のため“ゆとり”ある工期・工程の導入を



木村洋行
論説委員
大成建設株式会社
代表取締役副社長

建設投資が長年にわたり縮小する中で、建設会社の土木技術者と専門工事業の技能者の建設離れが進行してきたが、近年にわかに建設事業量が増大し、技術者・技能者の不足が「担い手不足」としてクローズアップされている。特に、若手の要員不足は技術・技能の伝承に支障を来し、将来に大きな問題を残すことになる。

担い手の減少は、少子・高齢化という日本の人口構成そのものの反映であるから、長期的、抜本的な国の政策がない限り避けられない現象である。しかしながら、今後ますます減少する担い手をさらに産業間でシェア争いするという構図であるため、発注者・受注者協同で建設界の魅力を高めなければ、担い手確保が一層困難となるのは明白である。一方、担い手不足は建設業界だけでなく発注者側においても深刻で、各地方自治体は中途採用を積極的に推進しているため、人材の奪い合いといった複雑な様相を呈している。

若い世代の建設離れは、将来への不安、処遇や就業環境の悪化、企業のリストラなどが主な原因と言われている。その中で、最近の新聞に「建設産業に魅力 17年ぶりに過半数」という記事があった。アンケート調査で、建設会社の社員（組合員）の過半数が自分達の職業に魅力ありの票を投じたという。「2020年東京オリンピック開催決定などを受けて、建設需要の増大で業界の先行き不安が払しょくされつつあるため」と分析している。建設業の魅力回復に関する一つの事例であるが、魅力回復への課題はこれだけではない。

以下は主に土木の話である。過去に遡れば、官民癒着や談合事件が建設界のイメージを失墜させた。現在は全くクリーンになっているにも拘らず、いまだ悪いイメージを払しょくできていない。公共工事悪玉論も完全に潰せていない。「世の為、人の為」に果たしている我々の仕事が十分に理解されていない。現場は相変わらず3K（きつい、汚い、危険）が続いている。報酬が安い等々、改善すべきテーマは山積している。「きつい工期」もその一つである。他のテーマに比べてあまり議論の対象にならないが、建設業の魅力に関わる重要な問題なので、焦点を当ててみたい。

日建連（日本建設業連合会）の調査によれば、60%以上の現場で工期が守れていないことが判明している。かつて日本の建設会社は工期を守ることに必死になって取り組んできた。ところが、現在はどう足掻いても工期を守れない事例が増えているのである。事前調査不足や用地未解決のまま見切り発車で発注されることが原因の一つにある。また、通常の

施工スピードでは工期の確保は無理であると分かっているが、諸般の事情で計画を見直さずに発注してしまうこともある。日建連は、工期延長が採算悪化の要因となるばかりでなく、担当者たちのやる気や処遇の点で問題が発生することから、発注者に対し適正工期の設定を要求するとともに、工程確保のための改善策を提案している。1つ目は、工程確保のためにクリアしなければならない課題（関係機関等との協議・調整など）を整理した「スケジュール管理表」の共有、2つ目はクリティカルパスを明示した「工程表」の共有である。発注者と受注者がこれらを共有し、協同で工程確保に努めようとするものである。事情に精通していない人は「そんなこともできていないのか」と驚かれると思うが、これが実態である。

さて、現場では少しでも工期延長を回避するために、やむを得ず昼夜交代などでの突貫工事が行われる。その結果、多くの技術者たちが多量の残業や休日出勤を余儀なくされている。しかも恒常化しているのである。私はこの問題の解決なくして土木の魅力向上はあり得ないと考える。

今から50年後を想像してみる。我々の仕事が魅力のある業種として存在するためには、残業時間が大幅に削減されていなければならない。特に若い世代に対しては尚更である。週休2日制の定着、そして平日の晩は自由に時間を使えるような就業環境、これらは必須である。そのためには、“ゆとり”のある工期が設定されなければならない。“ゆとり”は、例えば週休2日制をベースにした工程の作成や予想されるトラブルによる工程遅延リスクを織り込むことなどによって表現できる。具体的に“ゆとり”をどう定義し、どう織り込むかは今後の研究に委ねるとして、“ゆとり”のある工期・工程を設定できる仕組みが作れば、大きな改革である。

“ゆとり”によって所定の工期が確保できないことが判明した場合は、時間をコストに変換する判断が必要となる。例えば、作業パーティ数を増やして工程短縮が図られるなら、あらかじめ計画に織り込むというふうな。また、プレキャスト部材の活用も有望な選択肢である。これに限らず、技術開発や生産システムの改善による生産性向上の努力は不可欠である。一方、現場で残業時間が多くなる理由の一つに膨大な書類作成業務がある。書類の簡素化は今後とも大きなテーマである。

土木事業の遂行体制は時代の変遷とともに変わってきた。50年前は、どんなにきつい仕事でも、泥まみれになって、必死にこなすマインドが発注者・受注者双方に充満していた。これから50年先はどうであろうか。私はそれを期待するのは無理だと思う。世の中に対してオープンに、かつ計画的に、スマートに作る時代だと思う。そのためには、“ゆとり”のある工期・工程の設定が極めて重要である。そのことが土木の魅力を高め、若い土木技術者の確保につながると考えられる。